

# 概 況

## 1. 牛久市の沿革

### [古代]

農耕を中心とした生活が営まれていたことが、数多くの古墳等の遺跡で明らかです。

### [中世・近世]

平安時代以来、水戸を経て陸前に至る街道筋の集落が形成されるようになり、江戸時代には旧牛久町内に、江戸と水戸を結ぶ水戸街道の宿場町が形成されました。

### [近代]

明治に入って新政府のもとで旧牛久町としての歩みを続け、昭和29年にいって旧牛久町と岡田村との合併、さらに昭和30年奥野村との合併により、人口約15,000人の牛久町として出発しました。

この当時は、農産物を主産地としたのどかな純農村地帯でした。

### [現代]

昭和41年に首都圏近郊整備地帯としての指定を受けて以来、首都圏のベッドタウンとして土地区画整理事業、民間住宅造成等の住宅建設が進み、人口も急増傾向となり、昭和55年には4万人、昭和59年には5万人を越え、さらに昭和61年には茨城県内19番目の市として「牛久市」が誕生しました。

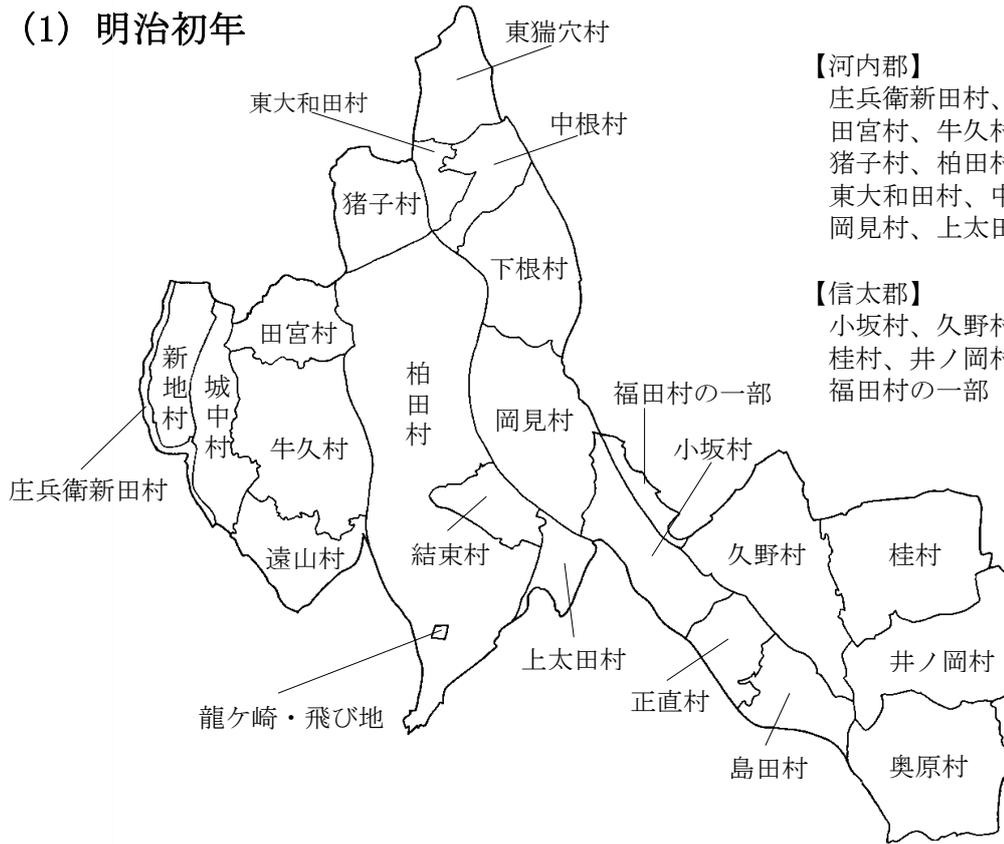
平成5年には、首都圏基本計画や第四次全国総合開発計画に基づき、東京への一極集中を是正するため、業務施設を集中させて東京都区部の都市機能の受け皿となる、「業務核都市」の整備を図る、「土浦・つくば・牛久業務核都市基本構想」が国の承認を受けました。

牛久北部・東下根特定土地区画整理事業の北部ニュータウンは、平成10年にJR常磐線に「ひたち野うしく駅」の開業、まちびらきが行われ、新市街地が形成されてきています。

また、市内全体では平成11年にクリーンセンターや斎場の稼働をはじめ、道路、上下水道、公園等の基盤整備が進められ、県南地域の中核をなす拠点都市を目指しています。

各業務核都市間を結ぶ首都圏中央連絡自動車道（圏央道）は、都心からおよそ40～50km圏を環状に連結する自動車専用道路で、平成12年2月には県内で一部工事が着工されました。平成15年3月には、つくば牛久インターチェンジが開通、平成19年3月にはつくば牛久ICから阿見東IC間が開通しました。

(1) 明治初年



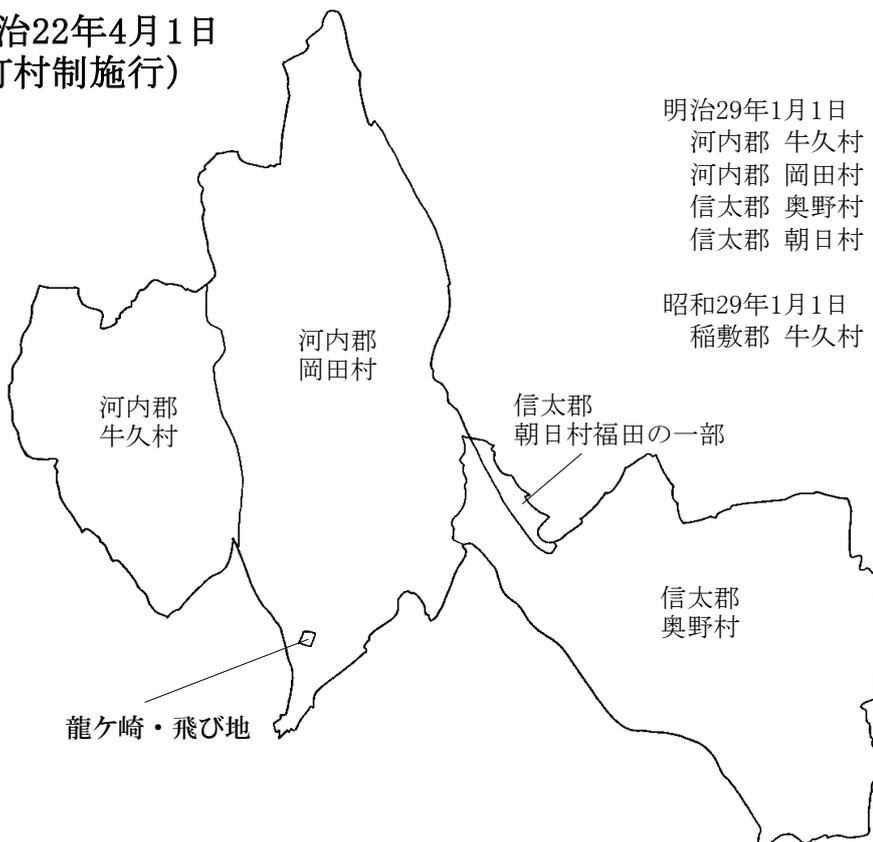
【河内郡】

庄兵衛新田村、新地村、城中村、田宮村、牛久村、遠山村、猪子村、柏田村、結束村、東獺穴村、東大和田村、中根村、下根村、岡見村、上太田村

【信太郡】

小坂村、久野村、正直村、島田村、桂村、井ノ岡村、奥原村、福田村の一部

(2) 明治22年4月1日  
(町村制施行)



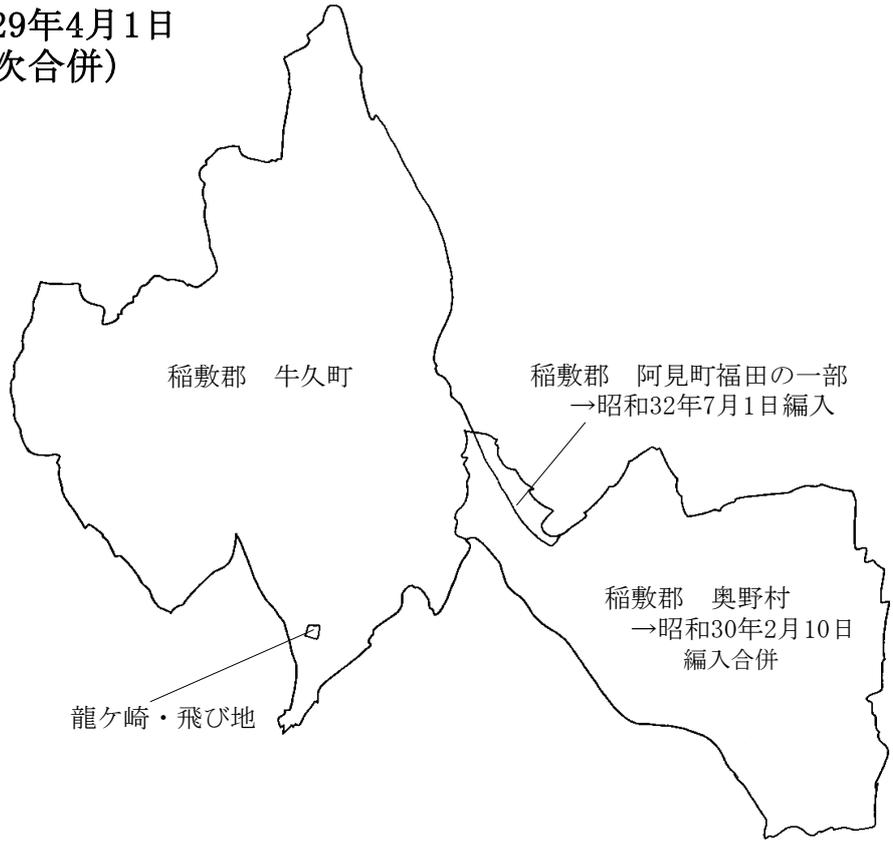
明治29年1月1日 改称

河内郡 牛久村 → 稲敷郡 牛久村  
河内郡 岡田村 → 稲敷郡 岡田村  
信太郡 奥野村 → 稲敷郡 奥野村  
信太郡 朝日村 → 稲敷郡 朝日村

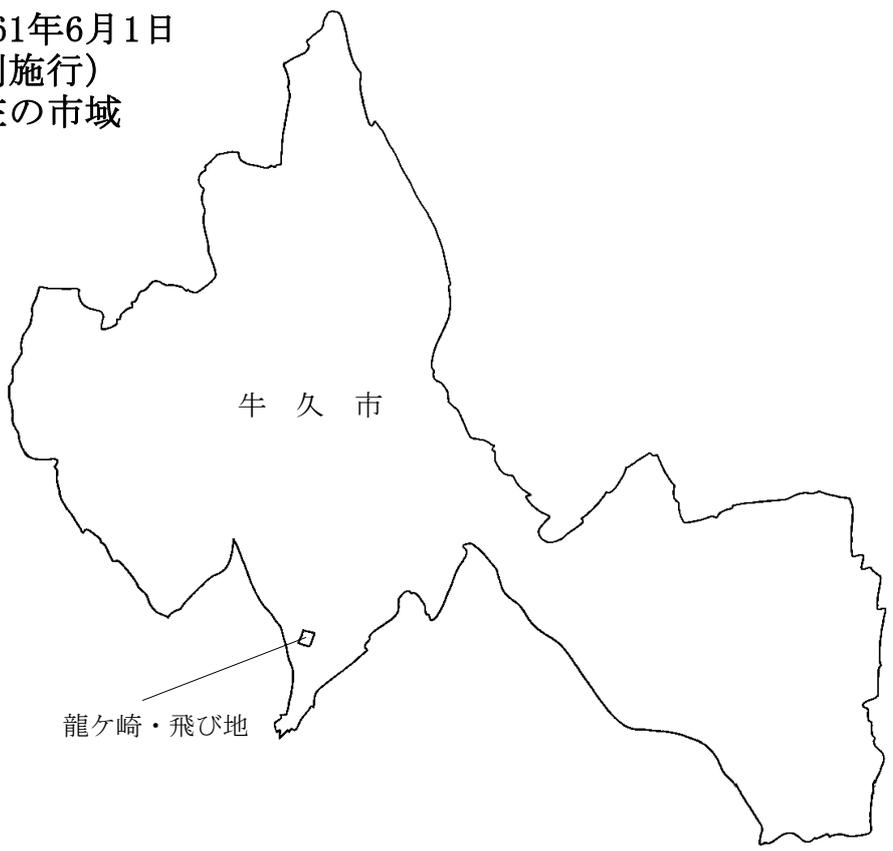
昭和29年1月1日 町制施行

稲敷郡 牛久村 → 稲敷郡 牛久町

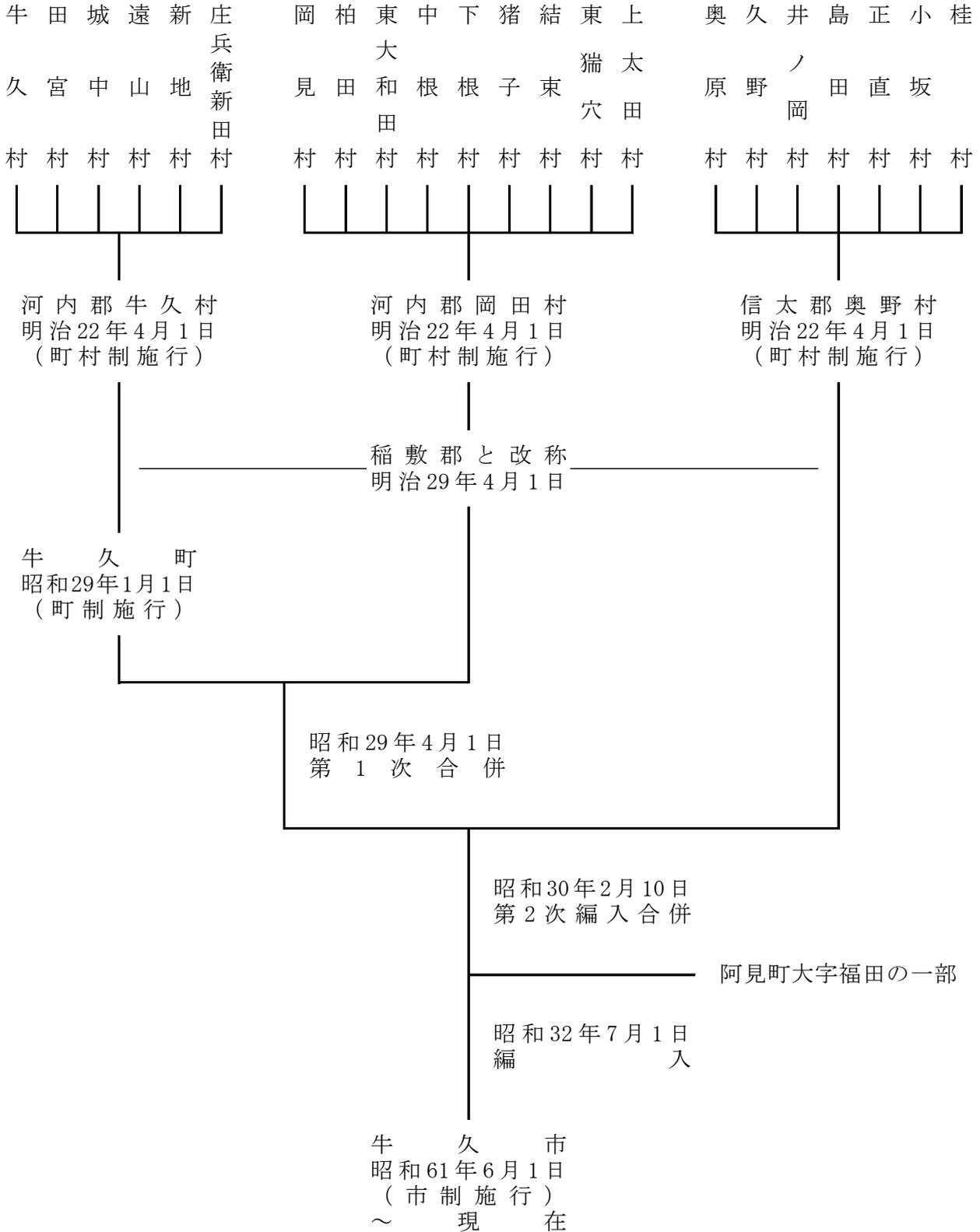
(3) 昭和29年4月1日  
(第1次合併)



(4) 昭和61年6月1日  
(市制施行)  
～現在の市域



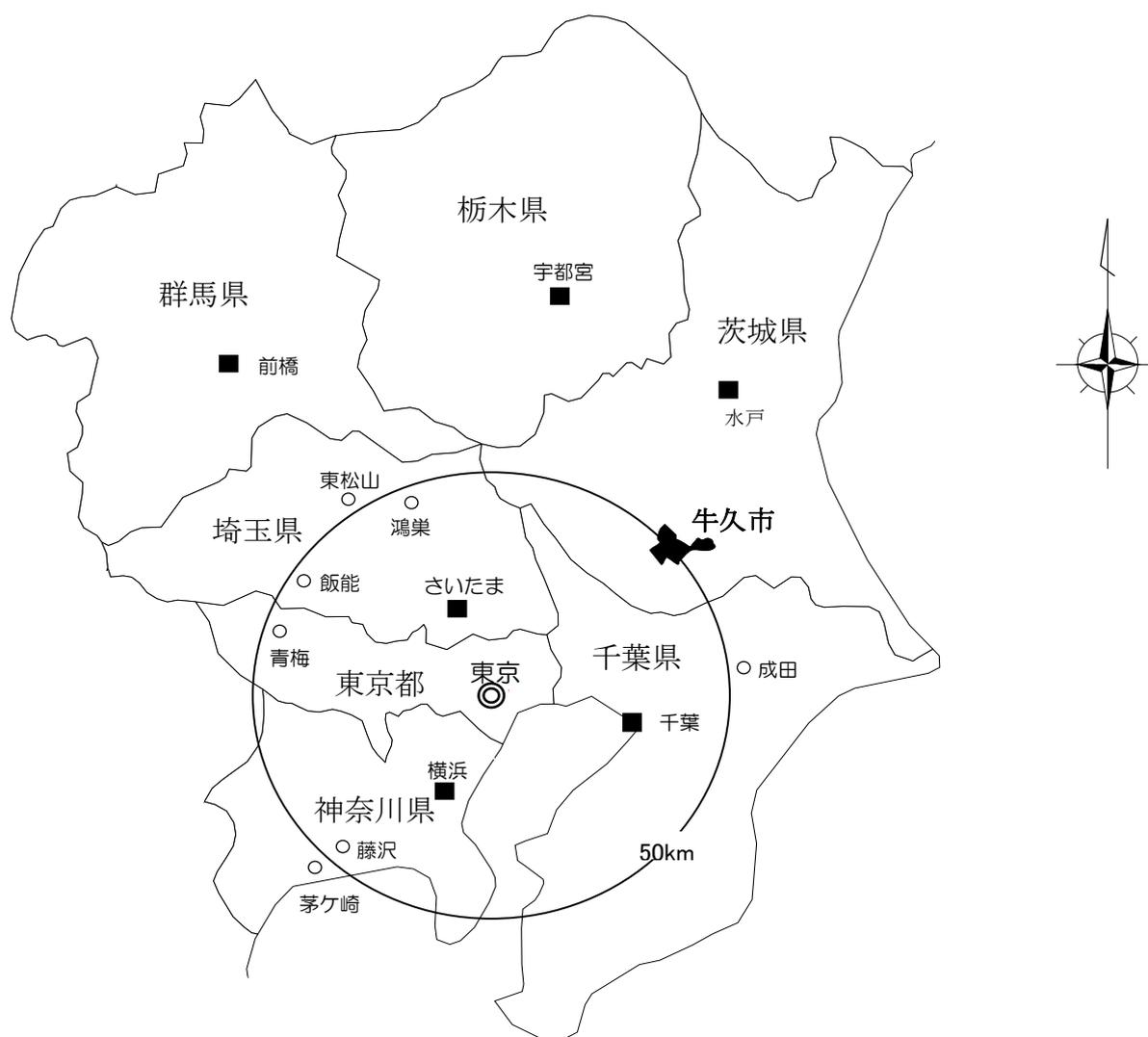
# 牛久市の沿革





## 2. 牛久市の位置と地勢

面積	市役所の位置		広 狭		標 高
	東 経	北 緯	東 西	南 北	
					最低 4.4m
58.92km <sup>2</sup>	140° 09' 10'	35° 58' 34"	14.509km	10.663km	最高 30.1m
					市役所 19.883m



市役所所在地 〒300-1292

茨城県 牛久市 中央 3丁目15番地1

周 囲 約54km



### 3. 牛久のあゆみ

西 暦	年 号	月	あ ゆ み
1868	明治元		牛久沼沿岸諸村水害。
1869	明治2		山口弘達、明治政府より牛久藩知事を命ぜられる。
1871	明治4		廃藩置県により、牛久藩は牛久県(県知事・山口弘達)となる。 新治県の誕生により、牛久県が廃される。
1872	明治5		牛久小学校開校。
1873	明治6		井ノ岡小学校開校。
1875	明治8		下根・岡見小学校開校。 牛久沼沿岸諸村大洪水。
1877	明治10		女化原野開拓事業開始。
1879	明治12		城中小学校開校。
1880	明治13		久野小学校開校。
1881	明治14		柏田・島田小学校開校。
1883	明治16		牛久・城中小学校が合併して、牛久小学校となる。
1884	明治17		明治天皇、女化原で行われた近衛砲兵実弾演習を天覧。
1886	明治19		井ノ岡・久野・島田の各小学校が合併し、奥原尋常小学校となる。
1889	明治22		町制開始に際し、従来の諸村が合併し、牛久・岡田・奥野村が誕生す。
1893	明治26		女化尋常小学校開校。
1896	明治29		土浦経由で水戸～東京間鉄道全通し、牛久駅ができる。
1903	明治36		初代神谷伝兵衛、牛久シャトーを建築。
1909	明治42		岡田村立農学校開校。
1912	明治45		牛久村立実業補習学校開校。
1917	大正6		小川芋銭、珊瑚会第3回展に「三人笑」「森羅万象」「盤山肉案」を出品し、 日本美術院同人となる。
1920	大正9		国勢調査実施(牛久村 2,545人 岡田村 3,742人 奥野村 3,302人)
1925	大正14		〃(牛久村 2,646人 岡田村 3,741人 奥野村 3,341人)
1930	昭和5		〃(牛久村 2,813人 岡田村 3,958人 奥野村 3,337人)
1935	昭和10		〃(牛久村 2,965人 岡田村 4,172人 奥野村 3,318人)
1938	昭和13		小川芋銭没す。
1940	昭和15		国勢調査実施(牛久村 3,218人 岡田村 4,336人 奥野村 3,440人)
1941	昭和16		第2次世界大戦始まる。 牛久沼沿岸諸村大洪水。
1947	昭和22		牛久・岡田・奥野農業協同組合設立。 牛久・岡田・奥野中学校開校。
1949	昭和24		臨時国勢調査実施(牛久村 5,149人 岡田村 5,590人 奥野村 3,957人)
1950	昭和25		牛久・岡田・奥野村教育委員会設置。
1952	昭和27		国勢調査実施(牛久村 5,100人 岡田村 5,860人 奥野村 4,216人) 奥野を通る土浦～龍ヶ崎間の定期バス開通。 国道6号線全線開通。
1954	昭和29	1月	牛久村が牛久町となる。
		4月	牛久町と岡田村が合体、初代町長に川村衛氏就任。 (2月1日現在 牛久町 9,317人 1,103世帯、岡田村 9,000人 1,031世帯)
1955	昭和30	2月	牛久町が奥野村を編入する。 (1月1日現在 牛久町 11,167人 2,134世帯、奥野村 4,417人 771世帯)
			役場新庁舎完成。
		7月	町営青果市場開設。
		10月	国勢調査実施(15,627人 2,915世帯)
1956	昭和31	2月	県下初の有線放送電話開通。
1957	昭和32	2月	社会福祉協議会設立。
1958	昭和33	4月	「広報うしく」を創刊。
1959	昭和34	2月	町村合併5周年記念式典。



西 曆	年 号	月	あ ゆ み
1960	昭和35	7月	町章(現市章)を制定。
		10月	国勢調査実施 (16,131人 3,206世帯)
1961	昭和36	6月	常磐線上野～勝田間電化。
1962	昭和37	1月	牛久町商工会設立。
		4月	牛久・岡田両中学校が統合し、牛久第一中学校となる。 奥野中学校が牛久第二中学校と改称。
1963	昭和38	10月	ごみの収集処理始まる。
		10月	2代町長に宮本進氏。
1964	昭和39	4月	東洋大学附属牛久高等学校開校。
		10月	上水道の給水始まる。
1965	昭和40	4月	奥野第一小学校・同奥原分教場・奥野第二小学校が統合し、奥野小学校と改称。
		10月	国勢調査実施 (17,203人 3,777世帯)
1966	昭和41	4月	し尿の収集処理始まる。
		6月	首都圏近郊整備地帯指定。
		12月	都市計画区域指定。
1967	昭和42	10月	小野川流域土地改良事業始まる(300ヘクタール)。
1968	昭和43	6月	公社電話がダイヤル化。
		8月	都市計画街路9路線決定。
1969	昭和44	2月	町制発足15周年記念大会。
		4月	牛久沼が近郊緑地保全区域指定。
1970	昭和45	10月	国勢調査実施 (19,372人 4,617世帯)
		11月	都市計画法により、市街化区域・市街化調整区域計画決定(780ヘクタール)。
1971	昭和46	4月	岡田小学校、同下根・女化両分校が統合。
		6月	福祉センター開設。
		11月	県下初の草刈条例制定。
1972	昭和47	3月	(財)牛久町開発公社設立。
		6月	岡田・奥野・女化農協が合併し中央農協を設立。 (50年12月に牛久農協が最終合併)
1973	昭和48	11月	稲荷川流域で特殊ほ場整備事業始まる。
		12月	牛久町総合計画書策定
1974	昭和49	4月	有線が放送の一元化。
		8月	新庁舎(現市庁舎)完成。
1975	昭和50	4月	牛久消防署開設。
		10月	3代町長に大野正雄氏就任。 国勢調査実施 (27,670人 7,148世帯)
1976	昭和51	2月	初の福祉バスを運行。
		4月	広報紙を月2回(1日・15日号)発行。 牛久消防署新庁舎完成。
1977	昭和52	3月	牛久町総合計画策定
		4月	牛久第二小学校開校。
1978	昭和53	11月	町民体育大会・文化祭を復活開催(以後毎年)
		1月	町花・町木を制定。
		3月	公共下水道供用開始。
1979	昭和54	10月	観光協会設立(牛久沼畔で初の花火大会)
		4月	町制施行・町村合併25周年を祝う。 中根小学校・牛久第三中学校開校。
1980	昭和55	6月	駅西口～刈谷線街路開通。 図書館開館。
		4月	向台小学校・県立牛久高等学校開校。 消防団全分団が車両化。
		6月	貝塚～中根線・牛久～学園線両街路開通。 電子計算機を導入。
1981	昭和56	10月	国勢調査実施(40,164人 10,697世帯)
		11月	運動公園野球場オープン。
		4月	南裏～蛇喰線街路開通。
		8月	第1回カップ祭り開催(以後、昭和60年を除き毎年)

西 曆	年 号	月	あ ゆ み
1981	昭和56	12月	町民号実施
1982	昭和57	4月	神谷小学校・下根中学校開校。
1983	昭和58	4月	初の盲人用音声信号機が作動。
		6月	運動公園テニスコートオープン。
1984	昭和59	1月	三日月橋地区公民館開館。
		10月	牛久駅西口再開発ビル建築工事着工。 牛久町総合計画策定
1985	昭和60	4月	カナダ・ホワイトホース市と姉妹都市締結。 牛久南中学校開校。
1986	昭和61	10月	国勢調査実施(51,926人 14,318世帯)
		3月	筑波南桂工業団地完成。
		5月	水府村(現常陸太田市)との姉妹都市締結。
		6月	市制施行。
1987	昭和62	3月	エスカード牛久(再開発ビル)竣工。 牛久消防署西部出張所竣工。
		4月	市民センター・中央公民館竣工。 県立牛久栄進高校開校。
1988	昭和63	4月	市保健センター完成。
		6月	宮城県色麻町との親善友好都市締結。
		10月	市役所駅前出張所開設。
1989	平成元	4月	奥野公民館開館。 奥野運動広場オープン。
		5月	市役所奥野出張所開設。
		7月	第1回全国河童ドン会議を牛久市で開催。
1990	平成2	1月	市街地循環バス開通。
		4月	牛久自然観察の森開園。 総合運動公園ナイター設備完成。
		4月	筑波南奥原工業団地着工。
		5月	第1回レンゲの里ふれあい祭り開催。
		6月	市民プールドーム完成。
		7月	牛久運動広場オープン。 オーストラリア・オレンジ市と国際姉妹都市締結。
		10月	国勢調査実施(60,693人 17,884世帯)
		11月	町界町名地番整理事業により、上柏田(一丁目から四丁目)を実施。 (一部を除く)
1991	平成3	12月	田宮東土地区画整理事業計画決定、事業認可。
		3月	牛久市第1次総合計画策定
		8月	牛久自然観察の森、入場者5万人達成。
		10月	2代市長に大野喜男氏就任。
1992	平成4	2月	北部ニュータウン事業認可(牛久北部特定区画整理事業)
		3月	特別養護老人ホーム「博慈園」オープン。
		4月	上池親水公園「せせらぎの里」オープン。
		9月	学校週5日制を導入(月1回第2土曜日)
		11月	第45回優良公民館表彰で中央公民館が受賞。 柏田土地区画整理事業竣工。 牛久市暴力排除推進協議会発足。 牛久北部特定区画整理事業起工。
1993	平成5	2月	町界町名地番整理事業により、南(一丁目～七丁目)を実施。
		3月	土浦・つくば・牛久業務核都市基本構想承認。 市役所土曜閉庁を導入。
1993	平成5	4月	筑波南奥原工業団地完成。 市立中央図書館オープン。 総合福祉センターオープン。
1993	平成5	9月	運動公園体育館オープン。
		10月	町界町名地番整理事業により、神谷(一丁目～六丁目)を実施。
		11月	牛久自然観察の森、入場者10万人達成。

西 暦	年 号	月	あ ゆ み
1994	平成6	12月	牛久法務総合庁舎開設。
		2月	防災行政無線の運用開始。
		3月	牛久駅東西福祉エスカレーター運行開始。
		6月	首都圏中央連絡自動車道(圏央道)ルート、及びアクセス道路が都市計画決定。 第1回障害者カラオケ歌謡大会開催。 牛久岡見郵便局が新築落成。 第1回牛久ゴッ多市開催。
		8月	清掃工場中間処理方式審議会スタート。
		9月	市営西口駐輪場オープン。
		10月	住民票、印鑑証明書等の公印が電子印(黒印)になる。
1995	平成7	11月	ごみ中間処理方式について焼却方式で答申。
		12月	牛久消防署に、はしご車配置。
		4月	牛久テレホンガイドサービス「うしくハローコール」開始。 「ふくしの森」オープン。
		10月	国勢調査実施(66,338人 20,754世帯) 町界町名地番整理事業により、中央(一丁目～五丁目)を実施。
1996	平成8	11月	町界町名地番整理事業により、さくら台(一丁目～四丁目)を実施。
		3月	牛久市第1次総合計画後期基本計画策定 廃棄物減量等推進審議会答申は「指定袋制導入」 牛久市・阿見町斎場組合設立。
		6月	市制施行10周年記念式典。 田宮跨線橋開通。
1997	平成9	9月	牛久北駅(仮称)安全祈願祭。
		10月	下町～栄町線(全線)開通。
		1月	ごみ指定袋制度スタート。
		3月	牛久市清掃工場(仮称)起工式。
		8月	牛久市人口7万人達成。
1998	平成10	10月	(仮称)牛久市・阿見町広域斎場起工式。
		3月	J R 常磐線「ひたち野うしく駅」開業。
1999	平成11	4月	<small>ひとひと</small> 人人ニュータウン街びらき。
		9月	牛久市総合防災訓練実施。
		1月	牛久クリーンセンター火入れ式。
		3月	うしくあみ斎場開業。
		5月	牛久クリーンセンター竣工式。
		7月	牛久市名誉市民章贈呈式(横田榮一氏)
2000	平成12	8月	茨城県・牛久市総合防災訓練。
		12月	うしくあみ斎場、I S O 14001環境マネジメントシステム認証取得。
		4月	岡見保育所、猪子保育所、下根保育所を統合し、 牛久市立下根保育所開設。 情報公開制度実施。
		6月	「いまどこサービス」事業を県内他市町村に先駆けて実施。
		10月	国勢調査実施(73,258人 24,763世帯) 牛久市役所本庁舎改修工事(第1期工事)。
		11月	岡田地区を対象に、牛久市総合防災訓練を実施。
		12月	町界町名地番整理事業により、 <small>たぐう</small> 田宮二丁目及び三丁目の一部を実施。 広報モニター設置点灯式。
2001	平成13	3月	牛久市第2次総合計画基本計画策定
		4月	適応指導教室「きぼうの広場」開設。
		6月	「うしく環境フェスタ2001」開催。
		7月	「知って学んで!おしえ隊」牛久市行政情報出前講座開設。 うしくエコオフィス行動計画実施。
		10月	奥野地区を対象に、牛久市総合防災訓練を実施。
12月	牛久市役所及び外部19施設、I S O 14001環境マネジメントシステム認証取得。		

西 暦	年 号	月	あ ゆ み
2002	平成14	1月	総合窓口開設。平日及び日曜に、11種類の諸証明発行業務を開始。
		5月	奥野出張所で、9種類の諸証明発行業務を開始。
		8月	住民基本台帳ネットワークシステム稼動。
2003	平成15	9月	牛久市役所本庁舎改修工事(第2期工事)。
		10月	牛久市知的障害者デイサービスセンター「わくわく」開設。 牛久地区を対象に、牛久市総合防災訓練を実施。
		11月	合併に関する市民意向調査を実施。
		2月	市民満足度調査(第1回)を実施。
		3月	圏央道つくば牛久インターチェンジ開業。
		4月	市内小中学校が2学期制導入。 牛久市社会福祉協議会と牛久市高齢者福祉事業団が統合し、牛久市社会福祉協議会となる。
		6月	「牛久市消費生活センター」開設。
		7月	コミュニティバス「かっぱ号」9路線で運行開始。
		9月	牛久市子育てハンドブック「みんなで応援 子育て中のあなたへ」刊行。
		10月	「総合相談室」開設。 3代市長に池辺勝幸氏就任。
2004	平成16	4月	市民センター及び各地区公民館が牛久市生涯学習センターとして改称。
		7月	子育て支援の場として「すくすく広場」を開設。 牛久市留守家庭サマーサポート事業実施。
		8月	市の行財政改革に関して早稲田大学と協働基本協定を締結。
		9月	牛久駅西口北街なか再生型土地地区画整理事業着工。
		10月	牛久市青果市場において第1回「とくとく市」開催。
2005	平成17	11月	適応指導教室「きぼうの広場」の建築工事着工。
		4月	牛久警察署開署。 毎月15日発行の「広報うしく」の新聞折込配布開始。
		5月	牛久市メールマガジンを開始。
		9月	牛久市第4次行財政改革に関する諮問の答申。 平成17年国勢調査実施(77,223人、27,917世帯)。
		10月	市内進出企業に対する奨励金を開始。 学校図書館ネットワークスタート。 姉妹都市提携15周年記念にオーストラリア・オレンジ市市民団来市。
2006	平成18	12月	総合福祉センター内ののびのび広場開設。
		1月	電算基幹システムスタート
		2月	戸籍のコンピュータ化
		3月	牛久市第2次総合計画後期基本計画策定。
2007	平成18	4月	牛久市観光協会会章を公募にて決定。 牛久市スポーツ振興基本計画の策定。
		5月	第1回全国公募絵画展「ビエンナーレうしく」開催。
		10月	牛久市メルマガの愛称「かっぱメール」に決定。
2007	平成19	12月	ブリアントヴィルうしく～輝きの街～東口ライトアップ実施。
		1月	牛久市交通安全母の会創立40周年記念式典開催。
		2月	牛久市社会福祉協議会創立50周年記念「牛久市社会福祉大会」開催。
		3月	圏央道つくば牛久IC～阿見東IC間開通。 市営前山住宅完成。 うしく河童米デビュー。
		4月	牛久運動公園体育館にジャグジー風呂オープン。
		7月	牛久まちづくりフォーラム開催 牛久ワインビレッジ構想説明。 常陸太田市との姉妹都市調印式。
		9月	第23回国民文化祭・いばらき2008「音楽とアートによる多次元コンサート」ブレ大会開催。
		10月	中央生涯学習センター・牛久運動公園・牛久運動広場、第1・3・5週月曜日開館開始。

西 暦	年 号	月	あ ゆ み
2008	平成20	1月	都市計画街路城中・田宮線一部開通。
		2月	牛久警察署との暴力団等の排除に関する協定書の締結。
		6月	うしく環境シンポジウム開催。
2009	平成21	10月	「シャトーカミヤ」が国指定重要文化財に指定。
		11月	「小川芋銭研究センター」誕生。
		10月	三日月橋・奥野生涯学習センターの夜間開館スタート。
		1月	法テラス茨城牛久地域事務所オープン。
		2月	農業機械の貸出し開始。
2010	平成22	4月	牛久消防署東部出張所開設。
			バイオディーゼル燃料製造施設稼動。
			牛久市におけるレジ袋削減の取り組みに関する協定書の締結。
		7月	牛久市暮らしの便利帳完成。
			イオンアグリ創造㈱との特定法人貸付制度を利用した農業算入に関する協定書の締結。
			ひたち野地区こ線橋開通。
		11月	100%牛久産菜種油を学校給食に提供。
		1月	牛久市人口8万人突破。
		4月	ひたち野うしく小学校開校。市内8番目の小学校が開校。
			ひたち野リフレプラザ開設。
			かっぱの里生涯学習センター新設。
2011	平成23	9月	稲敷広域消防本部管内でのドクターカー運用開始。
		11月	小菊県花き銘柄産地指定。
		1月	刈谷地区で生ごみ堆肥化モデル事業開始。
			牛久ふれあい保育園が向台小学校内に開園。
		2月	農業法人うしくグリーンファーム㈱を設立。
		3月	東日本大震災発生、市内でも震度5強を記録。
			親善友好都市の宮城県色麻町と姉妹都市の常陸太田市へ災害救援活動。
		4月	宮城県亘理町へ救援派遣隊を派遣(5月まで)。
			過疎地有償運送開始。
		6月	ひたち野うしく郵便局開設。
		7月	ひたち野うしく小学校屋内プール棟・水辺の塔と池完成。
2012	平成24	10月	市放射能対策室を設置。
		11月	稀勢の里関が大関昇進。
		3月	ひたち野地区主要道路の愛称が「ひたち野ひがし通り・みずべ通り・ひたち野大通り・運動公園通り」に決定。
		4月	スローシティうしくチャンネル放送開始。
		7月	田宮中柏田～市道441号線間開通。
		9月	日産プリンス茨城販売㈱との「災害時における電気自動車による電力の供給に関する協定書」の締結。
		10月	牛久沼散策路の愛称が「牛久沼かっぱの小径」に決定。
2013	平成25	2月	ご当地ナンバープレートの交付開始。
		2月	市内3つの社会福祉法人と災害発生時における福祉避難所の指定並びに設置及び運営に関する協定を締結。
		4月	市税等のコンビニ納付開始。
			エスカードプラザがオープン。
		5月	土浦ケーブルテレビと災害協定を締結。
		6月	バイオマス産業都市構想の認定を受ける。
2014	平成26	10月	市内金融機関、新聞配達店と要援護者見守り活動等への協力に関する協定を締結。
		12月	グレーヴェ・イン・キアンティ市と友好都市を締結。
		2月	牛久産小麦のレシピを募集した第1回うしくスローフードコンテスト開催。
		3月	岡田小学校新体育館竣工。
		4月	市町村で全国初となるスローフード運動に参加。
			環境経済部を環境部と経済部に分割する組織改編。
		12月	牛久市男女共同参画都市宣言

## 4. 市章、市民憲章、市の花・木・鳥

### 市 章 （昭和35年7月1日制定）

全国から公募した約1,000点の中の当選作。□  
牛を大鵬（おおとり）の両方のつばさに見立て、  
久はカタカナ（ク）を円形にまいて、協力と円満  
を示しています。



### 牛久市民憲章 （昭和61年6月1日制定）

わたくしたちは、牛久市民としての誇りをもち、みんなの力で文化の  
香り高い住みよいまちをつくるために、この憲章を定めます。

1. 水と緑を愛し 美しいまちをつくりましょう
1. 未来をのぞみ 明るいまちをつくりましょう
1. 心をやさしく 福祉のまちをつくりましょう
1. 日々をはげみ 豊かなまちをつくりましょう
1. 笑顔をやささず 平和なまちをつくりましょう

## [市の花]



### 菊

(昭和53年1月1日制定)

キク科の多年草。梅、竹、蘭とともに四君子のひとつとされ、品種が非常に多く、花色は白、黄、紫など数種あり、園芸、また食用としても広く親しまれている。牛久の気候、風土に適したものとして市民からの公募により制定。毎年秋には、市内各地で菊花展が開かれ、自慢の作品が覇を競っている。

## [市の木]



### 金木犀 (キンモクセイ)

(昭和53年1月1日制定)

モクセイ科の常緑灌木。雌雄異株だが我が国で栽培されるのはすべて結実しない。花は赤黄色で強烈な芳香を放つ。車の排ガスなどに弱いと言われる。牛久の気候風土に適していることもさることながら、公害測定のパロメータの意味も含めて選ばれた。全戸に苗木を配り、守り育てている。

## [市の鳥]



### 鶯 (ウグイス)

(昭和61年6月1日制定)

燕雀目の小鳥。新生牛久市の門出を祝い、うぐいすが未来永劫にわたって当市に生息できるような、緑と花いっぱいの環境づくりに励むことを念願し、牛久市誕生の日（6月1日）を期して、市制施行委員会が市の鳥に選定したものである。

## 5. 気象概況

区分 年 月	気 温 (°C)			湿 度 (%)			風 速 (m)				雨量 (mm)  年間又 は月間	
	最高	最低	平均	最高	最低	平均	最大風速(日数)					平均 風速
							7m 未満	7m以上 5 10m未満	10m以上 5 15m未満	15m 以上		
年												
平成 16	38.3	-3.9	17.2	100.0	16.0	69.8	42	122	134	69	3.2	1,237.8
17	34.7	-4.6	14.7	100.0	14.0	71.7	49	127	138	51	2.8	1,012.0
18	35.4	-5.2	14.8	100.0	14.4	73.9	56	151	111	47	2.6	1,631.0
19	37.9	-2.9	15.3	99.0	9.5	70.7	62	136	112	55	2.6	1,228.5
20	35.5	-4.7	14.7	98.6	10.4	70.8	69	141	119	37	2.5	1,246.0
21	34.1	-4.0	14.9	98.4	11.2	71.4	64	137	105	59	2.7	1,427.0
22	36.4	-4.4	15.2	99.2	15.0	71.6	50	146	115	54	2.7	1,468.2
23	36.8	-5.3	14.8	98.6	13.1	76.5	40	137	131	57	2.7	1,247.5
24	35.6	-6.0	14.4	98.9	19.0	80.4	43	139	131	53	2.6	1,240.5
25	37.9	-6.0	15.0	98.9	21.1	80.1	55	119	130	61	2.8	1,216.5
月												
1	13.2	-4.5	3.1	98.8	26.7	70.8	9	6	10	6	2.3	62.5
2	18.1	-6.0	4.1	98.9	26.0	69.4	5	6	9	8	2.6	37.0
平 3	23.9	-0.2	10.2	98.8	21.1	73.0	0	8	14	9	3.6	41.5
成 4	22.4	2.8	13.2	98.6	22.7	73.7	0	4	13	13	3.8	154.0
25 5	28.3	4.7	17.5	98.8	25.2	79.9	0	7	21	3	3.1	61.0
年 6	30.0	12.3	20.9	98.6	45.7	90.3	3	18	7	2	2.9	1,105.5
の 7	36.2	17.9	25.1	98.7	50.4	88.3	4	16	8	3	2.9	21.0
内 8	37.9	19.3	27.4	98.7	46.7	84.8	4	14	12	1	2.5	57.5
訳 9	34.7	11.5	23.2	98.6	45.2	86.6	2	17	9	2	2.8	142.0
10	30.0	7.4	18.2	98.9	35.1	88.9	5	8	14	4	2.9	460.0
11	20.8	0.4	10.9	98.9	35.3	79.7	10	7	8	5	1.9	22.0
12	15.9	-3.4	5.8	98.6	28.8	75.3	13	8	5	5	2.1	47.5

資料：稲敷消防年報



## 6. 地目別面積

単位：千㎡、各年1月1日現在

区分 年次	総面積	田	畑	宅地	山林	原野	雑種地	その他
平成 元	59,000	7,387	16,484	8,185	16,623	975	3,556	5,790
2	59,000	7,344	16,381	8,286	16,551	942	3,644	5,852
3	59,000	7,283	16,253	8,957	15,903	933	3,684	5,987
4	59,000	7,251	16,093	9,346	15,498	883	3,682	6,247
5	59,000	7,215	16,050	9,381	15,350	882	3,667	6,455
6	58,940	7,161	15,933	9,478	15,030	869	3,697	6,772
7	58,940	7,133	15,832	9,579	14,873	852	3,782	6,889
8	58,940	6,954	15,035	9,988	14,016	725	5,106	7,116
9	58,940	6,926	14,880	10,179	13,810	709	5,192	7,244
10	58,890	6,864	14,794	10,329	13,728	699	5,198	7,278
11	58,890	6,834	14,334	10,484	13,545	683	5,540	7,470
12	58,890	6,798	14,215	10,597	13,483	664	5,534	7,599
13	58,890	6,768	14,070	10,739	13,415	640	5,536	7,722
14	58,890	6,735	14,010	10,755	13,370	636	5,632	7,752
15	58,890	6,705	13,935	10,892	13,236	593	5,638	7,891
16	58,890	6,695	13,856	10,977	13,197	591	5,624	7,950
17	58,890	6,686	13,797	11,065	13,135	582	5,622	8,003
18	58,890	6,637	13,721	11,741	13,039	577	5,092	8,083
19	58,890	6,635	13,687	11,976	12,990	571	4,901	8,130
20	58,880	6,622	13,633	12,227	12,934	562	4,675	8,227
21	58,880	6,617	13,607	12,450	12,895	555	4,590	8,166
22	58,880	6,610	13,537	12,661	12,809	554	4,461	8,248
23	58,880	6,605	13,478	12,840	12,757	549	4,359	8,292
24	58,880	6,600	13,453	12,977	12,730	545	4,323	8,251
25	58,880	6,577	13,399	13,028	12,699	537	4,344	8,296
26	58,880	6,573	13,358	13,057	12,674	536	4,366	8,316

資料：固定資産概要・税務課

## 7. 土地取引件数及び面積、その他

単位：㎡

区 分 年 次 (1月～12月)	土地取引件数及び面積(売買・交換等)		国土法届出件数及び面積	
	件 数	面 積	件 数	面 積
平成 11	1,406	485,271.08	5	40,217.99
12	1,265	475,627.64	3	23,588.34
13	1,207	330,602.65	2	621.82
14	1,243	447,584.81	3	27,535.14
15	1,100	334,299.85	2	5,223.60
16	1,094	499,036.18	6	183,218.74
17	967	568,703.74	11	58,735.30
18	771	373,000.00	9	65,389.97
19	1,157	601,000.00	3	24,172.00
20	2,083	651,000.00	6	9,343.31
21	1,348	496,000.00	3	49,637.81
22	1,036	437,000.00	3	42,970.83
23	1,223	628,000.00	5	15,263.26
24	1,094	496,000.00	9	49,299.60
25	960	502,000.00	10	68,702.00

資料：都市計画課・土地取引規制基礎調査

### 国土利用計画法の規制面積の推移

年 月 日	国土利用計画法の規制	市街化区域	街化調整区域
昭 和 49 年	国土法制定	2,000㎡	5,000㎡
平成2年3月20日	市街化区域を監視区域に指定	300㎡	
平成3年4月1日	国土法一部改正（短期転売の禁止）		
平成3年4月1日	面積変更	100㎡	
平成3年10月1日	調整区域を監視区域に指定		500㎡
平成5年2月28日 ～平成8年3月31日	監視区域指定期間延長		
平成6年4月1日	監視区域面積緩和	300㎡	1,000㎡
平成7年3月1日	監視区域指定解除	2,000㎡	5,000㎡

資料：都市計画課

## 8. 茨城県内での「うしく」早わかり

分類	項目	指標値・実数値 (平成26年3月)	県内順位	基準日
土地・人口	総可住地面積	58.88 km <sup>2</sup>	37位	平成25年10月1日
	総住地面積	47.78 km <sup>2</sup>	35位	平成25年10月1日
	総人口	83,531人	10位	平成25年10月1日
	一般世帯人員(1世帯当たり平均人員)	2.53人	37位	平成25年10月1日
	人口密度(総面積1km <sup>2</sup> 当たり)	1,419人	4位	平成25年10月1日
	年少人口割合	13.7%	8位	平成25年10月1日
	生産年齢人口割合	62.7%	11位	平成25年10月1日
	老年人口割合	23.6%	37位	平成25年10月1日
	出生率(千人当たり)	9.6‰	6位	平成24年
	死亡率(千人当たり)	7.8‰	42位	平成24年
	1人暮らし老人数(65歳以上1万人当たり)	847.8人	19位	平成25年4月1日
	未婚率	22.10%	11位	平成22年10月1日
	外国人割合	1.45%	19位	平成24年12月31日
経済・財政	市町村内総生産	225,175百万円	16位	平成23年度
	製造品出荷額等[4人以上の事業所]	81,476百万円	29位	平成24年度
	商品販売額	87,400百万円	18位	平成23年度
	小売事業所売り場面積	101,046m <sup>2</sup>	11位	平成24年2月1日
	就業構造(第1次産業)	2.03%	41位	平成22年10月1日
	就業構造(第2次産業)	24.64%	35位	平成22年10月1日
	就業構造(第3次産業)	68.92%	6位	平成22年10月1日
	財政力指数	0.880	7位	平成25年度
	実質公債費比率	5.8%	42位	平成24年度
	市町村税(住民1人当たり)	66.62千円	12位	平成23年度
固定資産税(住民1人当たり)	57.52千円	27位	平成23年度	
歳出決算総額(住民1人当たり)	289.14千円	43位	平成23年度	
教育・文化	保育所数(10万人当たり)	16.76所	26位	平成25年4月1日
	幼稚園数(10万人当たり)	9.58園	35位	平成25年5月1日
	公立小学校児童数(教員1人当たり)	20.82人	1位	平成25年5月1日
	公立中学校生徒数(教員1人当たり)	14.90人	9位	平成25年5月1日
	公立小学校長期欠席率(児童千人当た)	7.30‰	1位	平成24年度
	公立中学校長期欠席率(生徒千人当た)	30.82‰	13位	平成24年度
運動広場数(10万人当たり)	7.24所	41位	平成24年10月1日	
居住・環境	水道普及率	88.35%	37位	平成25年3月31日
	生活排水処理普及率	92.59%	5位	平成25年3月31日
	下水道普及率	86.77%	5位	平成25年3月31日
	ごみ収集量(1人当たり)	964g	13位	平成23年
	道路実延長(総面積1万m <sup>2</sup> 当たり)	138.30m	6位	平成24年4月1日
	市町村道路舗装率	67.95%	18位	平成24年4月1日
自家用乗用車保有台数(千人当たり)	588.5台	42位	平成25年3月31日	
社会保障・医療	国民年金受給金額(受給権者1人当たり)	667.6千円	6位	平成25年3月31日
	生活保護被保護実人員(千人当たり)	5.3人	34位	平成24年度
	一般病院数(10万人当たり)	2.4所	37位	平成24年10月1日
	一般診療所数(10万人当たり)	65.1所	6位	平成24年10月1日
	医師数(10万人当たり)	176.1人	9位	平成24年12月31日
	看護師・准看護師数(10万人当たり)	1,020.3人	10位	平成24年12月31日
	歯科診療所数(10万人当たり)	53.1所	7位	平成24年10月1日
	歯科医師数(10万人当たり)	72.4人	10位	平成24年12月31日
	生活習慣病による死亡者数(10万人当たり)	432.9人	42位	平成24年
	国民健康保険診療費(被保険者1人当たり)	277,800円	14位	平成23年度
安全	火災出火件数(10万人当たり)	24.25件	39位	平成23年
	建物火災損害額(1人当たり)	466円	35位	平成23年
	交通事故発生件数(千人当たり)	5.43件	10位	平成24年
	交通事故死傷者数(10万人当たり)	687.4人	13位	平成24年
	刑法犯認知件数(千人当たり)	14.27件	8位	平成24年

資料：市町村早わかり ※総人口：国勢調査

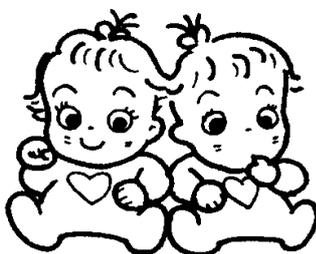
## 9. 市民のくらし

世帯人口



1世帯に2.55人  
(平成24年10月1日)

出生



1日に2.19人  
(平成24年)

死亡



1日に1.74人  
(平成24年)

転入・転出



転入：1日に11.48人  
転出：1日に10.39人  
(平成24年)

市職員



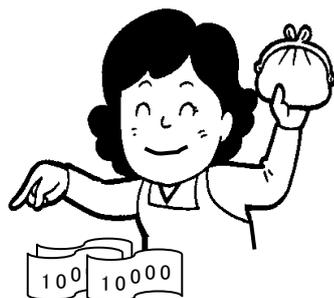
市民235.10人に1人  
(平成25年4月1日)

市一般会計



1人当たり302,021円  
(平成24年度決算額)

市税



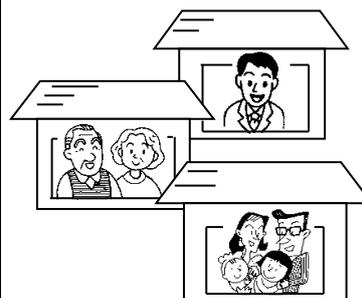
1人当たり136,442円  
(平成25年度当初予算額)

教員



小学校：19.82人に1人  
中学校：14.27人に1人  
(平成25年5月1日)

人口密度



1km<sup>2</sup>当たり1,408.3人  
(平成24年10月1日)

### 水道給水量



1日19.962m<sup>3</sup>  
(平成24年度)

### 医師 (歯科医師を含む)



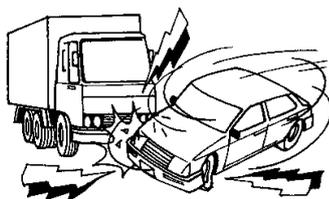
174.54世帯に1人  
(平成22年)

### 医療施設 (歯科含む)



326.71世帯に1ヶ所  
(平成23年)

### 交通事故



1日1.23件  
(平成24年)

### 火災



1ヶ月に1.42件  
(平成24年)

### 刑法犯



1日2.44件 (発生)  
(平成25年)

### ごみ処理



1世帯で1日2.35kg  
うち、資源ごみ0.30kg  
(平成24年度)